



2018年5月8日

各 位

会社名 株式会社 P A L T A C  
代表者名 代表取締役社長 二宮邦夫  
(コード番号:8283 東証一部)  
問合せ先 常務執行役員 経営企画室長 嶋田政治  
(TEL. 06-4793-1090)

## 中期経営計画に関するお知らせ

当社は、3カ年の中期経営計画(2019年3月期から2021年3月期)を策定いたしましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

当社の事業エリアである化粧品・日用品、一般用医薬品業界は、雇用環境の改善等を背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により、足元の市場は堅調に推移しているものの、今後さらに深刻さを増す労働人口減少による人手不足への対応という喫緊の課題に直面しております。このような環境のなか、メーカーから小売業に至るサプライチェーン全体のさらなる最適化・効率化が求められ、中間流通業である当社の役割はますます高まるものと考えております。

当社は「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで提供する中間流通業として、従来から一貫してサプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを行ってまいりました。前中期経営計画(2016年3月期から2018年3月期)においても同様の方針で取組みを推進し、そこから強化された事業基盤をもとに、持続的成長に向けた3カ年の中期経営計画を改めて策定いたしました。

当中期経営計画では、卸の枠を超えた研究開発と新技術への挑戦により、課題である人手不足への対応を進めるとともに、生活必需品をお届けする社会インフラ企業の役割を果たすことで企業価値の向上に努めてまいります。

#### 2. 中期経営計画ビジョン及び重点戦略

##### (1) ビジョン

『1兆円、その先へ』

～ 攻めの投資で流通改革に挑戦 ～

## (2) 重点戦略（ビジョンを実現させる4つの柱）

### ① サプライチェーン全体の効率化に向けた「利益の再投資」

事業で得た利益を、事業基盤強化のために再投資することで持続的成長を果たしてまいります。特に事業規模拡大に向けた出荷キャパシティの確保及び労働人口減少や働き方改革に対応するため、生産性向上を実現する「効率の良い物流センター」等への投資を行ってまいります。これらにより、高品質の流通サービスを提供することで社会インフラを担う企業としてサプライチェーン全体の効率化に資する取組みを進めてまいります。

### ② 新技術とノウハウを融合した「新物流モデルの確立」

これまでの卸売業の枠を超えたAI・ロボットなどの最新技術を取入れ、当社が持つ物流ノウハウと融合させることで、新しい物流モデルの確立に挑戦してまいります。自動化やロボット化を推進し、従来比2倍の人員生産性を実現することで労働人口減少に対応するとともに、人への負担軽減や危険作業を回避する「人にやさしい物流」を実現してまいります。

### ③ 「強み」に磨きをかける「品質を伴った生産性の向上」

当社は、1998年から高品質かつローコストな仕組みを提供できる物流モデル構築に取り組んでまいりました。今後においても新しい物流モデル確立はもとより、既存の物流センター内の改善活動の継続、業務集約及び人材の最適配置などを進め、品質を伴った着実な生産性向上を果たし、将来の環境変化に対応しうる効率の高い事業基盤を構築してまいります。

### ④ お取引先の課題解決に資する「人材・組織の強化」

持続的成長の源泉である経営理念を基に自発的活動のできる人材を育成し、その人材が互いに協力して活躍できる最適な組織構築に取り組んでまいります。これらにより、サプライチェーン全体の生産性向上に向け、当社の総合力を発揮し、小売業・メーカー及び協力パートナーとの協働取組みによる課題解決を推進することで業績拡大に取り組んでまいります。

## 3. ESG視点の企業活動

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品などの生活必需品を扱う中間流通業であり、企業活動を通じて「人々の豊かで快適な生活の実現」を目指しております。流通段階において存在するムダを排除し生産性向上に努めることで、社会的価値の提供や環境負担軽減にも貢献できると考えております。このような考え方を基本に、効率的かつ有効なガバナンス体制の強化を進め、社会インフラ企業として持続的成長を果たしてまいります。

## 4. 数値目標

	2018年3月期実績	2021年3月期目標
売上高	9,666億円	10,700億円
営業利益	230億円	275億円
経常利益	254億円	300億円
販管費率	5.49%	5.19%

以上